

## ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年  
03月29日現在

追加型投信／国内／株式

## ■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

## ■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.6%	13.3%	15.8%	28.0%	24.7%	157.1%
参考指数	2.8%	16.5%	17.3%	38.7%	39.1%	87.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

## ■ 投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	32,704 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	32,822 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	62,973 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	23,992 円
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	14,256 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

## ■ 投資対象ファンドへの資産配分

	比率
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	22.8%
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	21.4%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	18.7%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	18.5%
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	16.2%
合計	97.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年  
03月29日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.8%	22.2%	27.4%	41.5%	39.5%	229.1%
ベンチマーク	4.4%	18.1%	20.5%	41.3%	52.5%	197.6%

2024年1月末基準の月報より投資対象ファンドのベンチマークを設定来から「配当込み指数」へ変更しました。

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.4%	15.4%	17.5%	30.5%	37.1%	230.0%
ベンチマーク	3.5%	17.0%	19.2%	38.2%	41.7%	92.3%

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.5%	15.5%	19.7%	33.5%	40.5%	532.8%
ベンチマーク	4.4%	18.1%	20.5%	41.3%	52.5%	343.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年  
03月29日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.4%	8.1%	13.5%	13.6%	7.9%	143.0%
ベンチマーク	4.0%	11.9%	14.9%	30.8%	37.2%	126.1%

2024年3月末基準の月報より投資対象ファンドのベンチマークを設定来から「配当込み指数」へ変更しました。

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.4%	15.2%	15.5%	39.8%	—	48.2%
ベンチマーク	4.4%	18.1%	20.5%	41.3%	—	52.4%

- ・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「GIMザ・ジャパン」、「シュローダー日本ファンド」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)です。
- ・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日)、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を10,000として指数化しております。
- ・設定来のファンドの騰落率は10,000(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日)の指数を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年  
03月29日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年3月29日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.8%
内 現物	97.8%
東証プライム	97.2%
東証スタンダード	0.5%
東証グロース	0.1%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.2%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	28.2%
2 情報・通信業	11.6%
3 卸売業	9.1%
4 化学	8.9%
5 銀行業	7.5%
合計	65.3%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 75銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8031	三井物産	5.5%
2 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.0%
3 8035	東京エレクトロン	5.0%
4 6758	ソニーグループ	3.6%
5 4568	第一三共	3.5%
6 6902	デンソー	2.6%
7 6501	日立製作所	2.6%
8 9983	ファーストリテイリング	2.4%
9 4443	Sansan	2.3%
10 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.3%
	合計	34.9%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.8%
内 現物	98.8%
東証プライム	97.8%
東証スタンダード	1.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.2%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	21.7%
2 小売業	9.2%
3 輸送用機器	7.6%
4 機械	7.3%
5 銀行業	7.2%
合計	53.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 74銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.4%
2 6861	キーエンス	4.4%
3 6758	ソニーグループ	4.3%
4 8001	伊藤忠商事	3.7%
5 9983	ファーストリテイリング	3.0%
6 7267	本田技研工業	2.8%
7 8035	東京エレクトロン	2.7%
8 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.7%
9 9843	ニトリホールディングス	2.7%
10 6273	SMC	2.7%
	合計	33.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年  
03月29日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年3月29日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.6%
内 現物	98.6%
東証プライム	98.3%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.3%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.4%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	17.8%
2 情報・通信業	10.3%
3 保険業	8.3%
4 化学	8.2%
5 銀行業	7.2%
合計	51.9%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 61銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6501	日立製作所	4.8%
2 8766	東京海上ホールディングス	4.2%
3 4063	信越化学工業	4.2%
4 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
5 6861	キーエンス	4.1%
6 8001	伊藤忠商事	4.0%
7 8725	MS&ADインシュアランスグループホール	4.0%
8 6098	リクルートホールディングス	3.5%
9 9432	日本電信電話	3.5%
10 9984	ソフトバンクグループ	3.2%
	合計	39.8%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.7%
内 現物	97.7%
東証プライム	88.6%
東証スタンダード	3.9%
東証グロース	5.3%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.3%

■組入上位5業種

業種	比率
1 情報・通信業	18.4%
2 小売業	9.9%
3 化学	9.0%
4 電気機器	8.4%
5 ガラス・土石製品	6.1%
合計	51.8%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 87銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 4980	デクセリアルズ	2.8%
2 4443	Sansan	2.7%
3 5344	MARUWA	2.6%
4 6787	メイコー	2.4%
5 1959	九電工	2.2%
6 7972	イトーキ	2.1%
7 5076	インフロニア・ホールディングス	2.1%
8 4203	住友ベークライト	2.0%
9 7004	日立造船	2.0%
10 7821	前田工織	2.0%
	合計	23.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年3月29日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.0%
内 現物	98.4%
東証プライム	89.9%
東証スタンダード	8.1%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.3%
内 先物	0.6%
コールローン他	1.0%

■組入上位5業種

業種	比率
1 輸送用機器	11.6%
2 機械	8.0%
3 情報・通信業	8.0%
4 電気機器	7.3%
5 化学	7.1%
合計	42.1%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 104銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.9%
2 6201	豊田自動織機	3.2%
3 8795	T&Dホールディングス	3.1%
4 8001	伊藤忠商事	2.9%
5 8591	オリックス	2.7%
6 8766	東京海上ホールディングス	2.6%
7 6432	竹内製作所	2.0%
8 5393	ニチアス	1.9%
9 7269	スズキ	1.9%
10 6273	SMC	1.9%
	合計	26.1%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJアセットマネジメントで集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**■運用担当者コメント**
**【市況動向】**

国内株式市況は、円安米ドル高の進行などから上昇しました。

【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの3月の基準価額応当期間(2月28日～3月28日)では東証株価指数(TOPIX)が2.8%上昇するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは2.6%の上昇(2月29日～3月29日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド、GIMザ・ジャパンが相対的に振るわなかった一方、フィデリティ・日本株ファンドが良好なパフォーマンスとなりました。

3月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。なお、当ファンドは3月27日に第47期決算を迎えました。分配金は基準価額の水準等を考慮し1万口当たり200円とさせていただきます。

各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参照ください。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

**三菱UFJアセットマネジメント: 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)**

今月の基準価額は上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。「デクセリアルズ」、「富士電機」などの銘柄がプラスに寄与しました。マイナスに影響した銘柄は、「朝日インテック」、「MARUWA」などです。業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。売却銘柄は、「東京エレクトロン」などです。買付銘柄は、「トヨタ自動車」などです。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、国内外の株式市況は良好なファンダメンタルズにあると捉えています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから約1年が経過し、様々な企業から収益率やガバナンスなどの改善計画が発表されています。一方でこれまでの株高により、今後は企業の選別がより重要な局面となると考えます。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業へ着目しています。

個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。(運用主担当者: 上辻 敦生)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

**■資料で使用している指数について**

・参考指数は前営業日の数値を用いています。

・東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)およびTOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信:フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

#### 【運用状況】

当月の東京株式市場は、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

前月からの上昇の勢いを受け継ぎ、日経平均株価は月初に史上初となる4万円の大台に到達しました。その後は米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀はマイナス金利や長短金利操作、上場投資信託買い入れなどの政策の終了を決定した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調した一方、米連邦準備制度理事会は年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことが株価を一段と押し上げました。日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新した後、月末にかけては利益確定売りや3月期決算企業の配当落ちの影響などからやや調整しましたが、そのまま4万円台を維持して月を終えました。

当月は、業種配分効果、銘柄選択効果ともプラスに寄与し、全体でベンチマークを上回る結果となりました。業種配分においては、ディフェンシブ業種として上昇相場では物色の圏外に置かれた医薬品のアンダーウェイトのほか、海運業の非保有などがプラスに寄与しました。個別銘柄においては、日銀がマイナス金利政策解除後も当面は緩和的な金融環境を継続し、追加利上げを急がない考えを示唆したことから、低金利の恩恵を受ける不動産株が買われて株価が上昇した三菱地所のオーバーウェイト、大林組の積極的な株主還元姿勢を受けて、株主還元強化の思惑がゼネコン各社に広がり、株価が堅調に推移した鹿島建設のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が3.5%の上昇、日経平均株価は3.1%の上昇でした。

#### 【今後の見通し】

底堅い米国景気と米連邦準備制度理事会の利下げ転換見通しに、日本経済のデフレ脱却と個別企業の経営改革に対する期待感が加わり、日本株市場は堅調な推移を続けています。株価バリュエーションに割高感は見られないこと、また米国経済の腰折れリスクが低下しつつある中で、デフレ脱却を追い風とした設備投資や個人消費の回復が日本経済を押し上げていくことが期待されることから、業績拡大を伴った株価推移が今後も続く可能性は高いと思われます。ファンドでは、独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を高く評価しています。短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。

#### 【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

(フィデリティ投信ファンドマネジャー:ジェンキ・シムセキ)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント：GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

**【運用状況】**

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比で上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。個別銘柄においては、ディスカウントストアなどを全国展開する大手小売業者、情報通信、重電・エネルギー、産業機器、鉄道、自動車部品など、幅広い分野で世界的に事業を展開するコングロマリット（複合企業）、国内大手保険グループ、求人検索サイトや様々なインターネットメディアなどを展開する大手情報サービス企業、国内外で事業を展開している大手損害保険グループなどがプラスに寄与しました。一方、半導体製造用の部材やヘルスケア事業などを手掛ける大手精密機器メーカー、空気圧機器の世界最大手メーカー、出版やインターネットメディア、ゲームなどを展開するメディア企業、スマートフォンや車載向けなど幅広い製品を手掛ける電子部品メーカー、非資源分野などにも注力している総合商社などがマイナスに影響しました。

日銀の政策転換に伴う円高・株安のリスクが指摘されてきましたが、植田総裁やその他の日銀幹部のトーンがハト派（金融緩和に前向き）であったために、株式市場が大きくマイナスに反応することはありませんでした。今回の政策判断には春闘における賃金交渉の結果が大きく影響しています。今後の追加利上げには、賃金と物価の好循環や、低迷している個人消費への好影響を確認する必要があります。銘柄選択の観点からは引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。海外投資家は、東証から上場企業への要請である「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に強い関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待される工場自動化（FA）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

（JPモルガン・アセット・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント:三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

#### 【運用状況】

今月の当ファンドの基準価額は上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。業種配分では食料品のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、情報・通信業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では「デクセリアルズ」、「住信SBIネット銀行」、「パルグループホールディングス」などがプラスに寄与しました。一方、「大阪ソーダ」、「ANYCOLOR」、「Appier Group」などがマイナスに影響しました。一部売却を含む主な売却銘柄は「新光電気工業」、「フルキャストホールディングス」などです。一方、新規買い付けを含む主な買付銘柄は「楽天銀行」、「イトーキ」などです。

米国経済は堅調さを維持していますが、今後のインフレリスクやこれまで積極的に利上げを行ってきた影響、およびそれらに対応する金融政策の動向に注目しています。一方、国内に関しては賃金と物価の好循環などを確認し、物価安定の目標が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況になったとの判断から日銀がマイナス金利政策を解除しましたが、引き続き個人消費や賃金に加えて、為替相場の動向にも注目しています。また、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対しては、企業側の取り組みが徐々に進展しつつあり、今後もポジティブな変化の継続が期待できると考えています。

こうした投資環境認識の下、当ファンドにおいては引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチに注力します。日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は数多く存在すると考えており、徹底的なリサーチを行うことで魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。(運用主担当者:東海林 潤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

#### 【市場概況】

3月は、日銀がマイナス金利の解除を決定したものの緩和的な金融環境は継続するとの見方の中、インフレ定着への期待が広がり3か月連続の上昇となりました。月の前半は、急ピッチの上昇から高値警戒感による利益確定の売りに押され、下落基調で推移しました。これまで相場を牽引してきた半導体関連株も売り優勢の動きとなり、調整色が強まりました。後半に入ると、19日の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除が決定されたものの、日銀の緩和姿勢は当面継続するとの見方から持ち直しの動きとなりました。また、20日(現地時間)に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)において市場予想通り利下げは見送られたものの、パウエル議長の発言はハト派スタンスと受け止められ日米ともに株式市場は堅調な動きとなりました。

#### 【運用概況】

低株価収益率(PER)や低株価純資産倍率(PBR)などの割安株が選好される流れが一般的にプラスに寄与しました。金融緩和的な環境が継続されるとの期待から不動産セクターへの見直し買いが入ったことに起因するスターツコーポレーションや住友不動産の株価上昇に加えて、小型建機の需要堅調や円安基調の恩恵を受ける竹内製作所の株価上昇などがプラス寄与となりました。

東証スタンダード市場に属する銘柄が低調な推移となる中、上村工業、アオイ電子、ナカニシ、沖縄セルラー電話など当ファンドにて複数銘柄保有していることがパフォーマンスの押し下げ要因となりました。

#### 【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。割安度については収益予測に基づいたPERを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考えから距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

年初来の一本調子の上昇基調は大型株が主導し、小型株は全般的に出遅れる格好となりました。大型株と小型株の業績推移に顕著な差が見られない中でパフォーマンス格差が開いた結果、両者の株価バリュエーションの格差がこれまで以上に拡大し、相対的に小型株の方が魅力的に映っています。約6年前を起点として一貫した大型株優位の展開が続いており、反転のきっかけやタイミングをピタリと予想するのは難しいものの、中長期のリターンを重視する考えに基づくと、現時点では小型株への配分を増やすことが望ましいのではないかと考えています。

(シュロージャー・インベストメント・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

#### 特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

#### 特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

#### 特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

### ■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>信用 リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

## 手続・手数料等

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.045%(税抜 年率0.95%)</b> をかけた額
	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して <b>年率0.759%～0.935%(税込)程度</b>
	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して <b>年率1.804%～1.980%(税込)程度</b> ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです (2023年12月27日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性 があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することは できません。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする 投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シュロー ダー日本ファンド(適格機関投資家専用)の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払わ  
れます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○